

平成25年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	滋賀県	市町村類型	Ⅲ-1	指定団体等の指定状況		区分		平成25年度(千円)	平成24年度(千円)	区分		平成25年度(千円・%)	平成24年度(千円・%)																																																												
				財政健全化等	×	歳入総額	43,285,855			40,737,360	実質収支比率			1.5	1.8																																																										
市町村名	草津市	地方交付税種地	1-5	財源超過	×	歳出総額	42,214,797	39,846,967	経常収支比率	89.1	89.5	(96.9)	(97.0)																																																												
				首都	×	歳入歳出差引	1,071,058	890,393	(※1)																																																																
				近畿	○	翌年度に繰越すべき財源	682,935	459,753	標準財政規模	25,057,422	24,213,945																																																														
				中部	×	実質収支	388,123	430,640	財政力指数	0.91	0.90																																																														
人口	22年国調(人)	130,874	産業構造(※5)	中部	×	単年度収支	-42,517	-73,953	公債費負担比率	14.0	14.2																																																														
	17年国調(人)	121,159		過疎	×	積立金	226,022	260,057	健全化判断比率																																																																
	増減率(%)	8.0		山振	×	繰上償還金	-	-	実質赤字比率	-	-																																																														
	26,01,01(人)	127,444		低開発	×	積立金取崩し額	-	-	連結実質赤字比率	-	-																																																														
住民基本台帳人口(※6)	うち日本人(人)	125,560	第1次	22年国調	913	17年国調	1,079		実質単年度収支	183,505	186,104	実質公債費比率	3.1	4.3																																																											
	25,03,31(人)	126,032			指数表選定																																																																				
	うち日本人(人)	124,126	第2次		18,532	17,896			基準財政収入額	16,327,380	15,948,585	資金不足比率(※4)																																																													
	増減率(%)	1.1			32.1	30.8			基準財政需要額	17,945,928	17,433,394																																																														
	うち日本人(%)	1.2	第3次		38,301	38,054			標準税収入額等	21,416,442	20,817,000																																																														
	面積(km ²)	67.92			66.3	65.4			経常経費充当一般財源等	22,472,176	22,138,456																																																														
人口密度(人/km ²)	1,927							歳入一般財源等	29,264,279	27,655,217																																																															
世帯数(世帯)	57,318																																																																								
職員の状況																																																																									
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	37,856,886	38,004,095																																																															
	市区町村長	1	9,450	一般職員	599	1,852,707	3,093	うち公的資金	22,251,952	22,438,434																																																															
	副市区町村長	2	7,950	うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	4,630,367	3,639,100																																																															
	教育長	1	7,350	うち技能労務職員	13	37,869	2,913	収益事業収入	-	-																																																															
	議会議長	1	5,690	教育公務員	74	244,274	3,301	土地開発基金現在高	959,427	959,215																																																															
	議会副議長	1	5,020	臨時職員	-	-	-	積立金	4,847,373	4,621,351																																																															
	議会議員	22	4,520	合計	673	2,096,981	3,116	減債基金	3,111,998	2,106,852																																																															
				ラスパイレス指数			102.4	現在高	7,696,678	7,709,842																																																															
								財政調整基金																																																																	
								その他特定目的基金																																																																	
<table border="0"> <tr> <td>一般会計等の一覧</td> <td>事業会計の一覧</td> <td>公営企業(法適)の一覧</td> <td>公営企業(法非適)の一覧</td> <td>関係する一部事務組合等一覧</td> <td>地方公社・第三セクター等一覧</td> </tr> <tr> <td>項番</td> <td>会計名</td> <td>項番</td> <td>会計名</td> <td>項番</td> <td>組合等名</td> <td>項番</td> <td>団体名</td> <td>(※3)</td> </tr> <tr> <td>(1) 一般会計</td> <td></td> <td>(3) 駐車場事業特別会計</td> <td></td> <td>(7) 水道事業会計</td> <td></td> <td>(9) 滋賀県市町村交通災害共済組合</td> <td>(14) 草津市都市開発公社</td> <td>○</td> </tr> <tr> <td>(2) 学校給食センター特別会計</td> <td></td> <td>(4) 国民健康保険事業特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(10) 湖南広域行政組合</td> <td>(15) (公財) 草津市コミュニティ事業団</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(5) 介護保険事業特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(11) 滋賀県市町村職員研修センター</td> <td>(16) 草津都市開発(株)</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(6) 後期高齢者医療特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(12) 滋賀県後期高齢者医療広域連合(一般会計)</td> <td>(17) 草津まちづくり会社(株)</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(13) 滋賀県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>														一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)	(1) 一般会計		(3) 駐車場事業特別会計		(7) 水道事業会計		(9) 滋賀県市町村交通災害共済組合	(14) 草津市都市開発公社	○	(2) 学校給食センター特別会計		(4) 国民健康保険事業特別会計				(10) 湖南広域行政組合	(15) (公財) 草津市コミュニティ事業団				(5) 介護保険事業特別会計				(11) 滋賀県市町村職員研修センター	(16) 草津都市開発(株)				(6) 後期高齢者医療特別会計				(12) 滋賀県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	(17) 草津まちづくり会社(株)								(13) 滋賀県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)		
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧																																																																				
項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)																																																																	
(1) 一般会計		(3) 駐車場事業特別会計		(7) 水道事業会計		(9) 滋賀県市町村交通災害共済組合	(14) 草津市都市開発公社	○																																																																	
(2) 学校給食センター特別会計		(4) 国民健康保険事業特別会計				(10) 湖南広域行政組合	(15) (公財) 草津市コミュニティ事業団																																																																		
		(5) 介護保険事業特別会計				(11) 滋賀県市町村職員研修センター	(16) 草津都市開発(株)																																																																		
		(6) 後期高齢者医療特別会計				(12) 滋賀県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	(17) 草津まちづくり会社(株)																																																																		
						(13) 滋賀県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)																																																																			

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 ※6: 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）				地方税の状況（単位 千円・％）				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	21,031,230	48.6	19,506,004	84.1	普通税	19,506,004	92.7	210,477
地方譲与税	297,028	0.7	297,028	1.3	法定普通税	19,506,004	92.7	210,477
利子割交付金	43,856	0.1	43,856	0.2	市町村民税	9,443,840	44.9	210,477
配当割交付金	73,143	0.2	73,143	0.3	個人均等割	181,769	0.9	-
株式等譲渡所得割交付金	131,462	0.3	131,462	0.6	所得割	7,520,601	35.8	-
地方消費税交付金	1,167,218	2.7	1,167,218	5.0	法人均等割	435,233	2.1	-
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	1,306,237	6.2	210,477
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	8,944,436	42.5	-
自動車取得税交付金	106,001	0.2	106,001	0.5	うち純固定資産税	8,929,908	42.5	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	172,624	0.8	-
地方特例交付金	110,576	0.3	110,576	0.5	市町村たばこ税	945,104	4.5	-
地方交付税	2,055,164	4.7	1,612,777	7.0	鉱産税	-	-	-
普通交付税	1,612,777	3.7	1,612,777	7.0	特別土地保有税	-	-	-
特別交付税	442,331	1.0	-	-	法定外普通税	-	-	-
震災復興特別交付税	56	0.0	-	-	目的税	1,525,226	7.3	-
(一般財源計)	25,015,678	57.8	23,048,065	99.4	法定目的税	1,525,226	7.3	-
交通安全対策特別交付金	22,133	0.1	22,133	0.1	入湯税	-	-	-
分担金・負担金	829,879	1.9	-	-	事業所税	-	-	-
使用料	820,062	1.9	54,117	0.2	都市計画税	1,525,226	7.3	-
手数料	389,601	0.9	-	-	水利地益税等	-	-	-
国庫支出金	6,625,807	15.3	-	-	法定外目的税	-	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-
都道府県支出金	3,233,101	7.5	-	-	合計	21,031,230	100.0	210,477
財産収入	121,350	0.3	69,506	0.3				
寄附金	1,804	0.0	-	-				
繰入金	714,443	1.7	-	-				
繰越金	890,393	2.1	-	-				
諸収入	1,144,701	2.6	2,374	0.0				
地方債	3,476,903	8.0	-	-				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-				
うち臨時財政対策債	2,028,203	4.7	-	-				
歳入合計	43,285,855	100.0	23,196,195	100.0				

区分	平成25年度	平成24年度
徴収率 現・計 (%)	98.8	95.0
市町村民税	98.7	94.7
純固定資産税	98.8	95.0

区分	平成25年度	平成24年度
合計	4,591,801	346,826
下水道	1,533,009	59,365
駐車場整備	186,431	15,884
上水道	85,331	26,950
工業用水道	-	105
国民健康保険	782,642	78
その他	2,004,388	276

歳出の状況（単位 千円・％）					
目的別歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	307,121	0.7	-	307,121	
総務費	6,247,973	14.8	185,030	5,718,479	
民生費	15,881,450	37.6	929,287	7,885,387	
衛生費	2,727,847	6.5	323,499	2,219,743	
労働費	185,970	0.4	997	110,739	
農林水産業費	452,342	1.1	99,906	385,889	
商工費	227,224	0.5	39,726	189,042	
土木費	5,915,686	14.0	3,021,983	3,089,319	
消防費	1,621,398	3.8	407,513	1,262,367	
教育費	4,485,816	10.6	1,473,669	3,064,446	
災害復旧費	7,718	0.0	-	7,718	
公債費	4,154,252	9.8	-	4,103,971	
諸支出費	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	42,214,797	100.0	6,481,610	28,344,221	

性質別歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	19,864,908	47.1	12,895,184	12,660,251	50.2
人件費	6,626,219	15.7	6,048,925	5,842,509	23.2
うち職員給	4,030,543	9.5	3,617,954	-	-
扶助費	9,084,437	21.5	2,742,288	2,713,771	10.8
公債費	4,154,252	9.8	4,103,971	4,103,971	16.3
元利償還金	4,153,722	9.8	4,103,441	4,103,441	16.3
うち元金	3,624,112	8.6	3,573,831	3,573,831	14.2
うち利子	529,610	1.3	529,610	529,610	2.1
一時借入金利子	530	0.0	530	530	0.0
その他の経費	15,860,561	37.6	13,376,305	9,811,925	38.9
物件費	5,959,827	14.1	4,244,319	3,906,810	15.5
維持補修費	262,932	0.6	231,271	230,703	0.9
補助費等	3,179,382	7.5	2,955,696	2,327,200	9.2
うち一部事務組合負担金	1,481,443	3.5	1,481,443	1,393,778	5.5
繰入金	4,506,470	10.7	4,129,753	3,347,212	13.3
積立金	1,869,250	4.4	1,815,266	-	-
投資・出資金・貸付金	82,700	0.2	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	6,489,328	15.4	2,072,732	-	-
うち人件費	376,497	0.9	376,497	-	-
普通建設事業費	6,481,610	15.4	2,065,014	-	-
うち補助	3,922,437	9.3	297,130	-	-
うち単独	2,506,727	5.9	1,744,438	-	-
災害復旧事業費	7,718	0.0	7,718	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	42,214,797	100.0	28,344,221	-	-

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

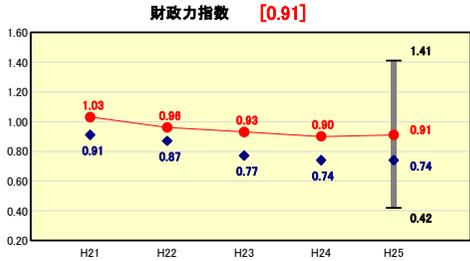
(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	127,444人	(H26.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	125,560人	(H26.1.1現在)	連続実質赤字比率	-	%
面積	67.92km ²		実質公債費比率	3.1	%
歳入総額	43,285,855千円		将来負担比率	-	%
歳出総額	42,214,797千円		市町村類型	H21 III-3 H22 III-3 H23 III-1	
実質収支	388,123千円		(年度毎)	H24 III-1 H25 III-1	
標準財政規模	25,067,422千円				
地方債現在高	37,856,886千円				



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費・物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

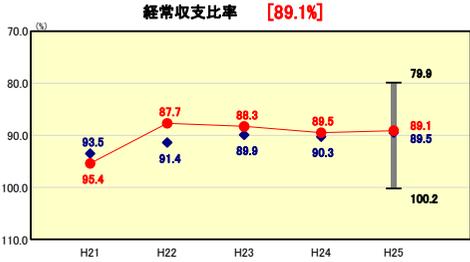
財政力



財政力指数の分析欄

財政力指数は、保健衛生費や高齢者および社会福祉費を中心に基準財政需要額が増加し、単年度では0.910となり、平成24年度より0.005ポイント減少したものの、3か年平均では、平成22年度の0.894が除外されたことから、0.005ポイント上昇の0.909となり、6年連続で交付税交付団体となった。不交付団体であった平成19年度と比較すると、法人市民税の減などにより基準財政収入額が約12億円減少する一方で、社会保障関係費を中心に、基準財政需要額が約21億円増加しており、基準財政収入額の伸びが鈍化する中、基準財政需要額の増加が続いている。

財政構造の弾力性



経常収支比率の分析欄

経常収支比率は、89.1%と平成24年度から0.4ポイント減と改善した。これは、分母である経常一般財源が市税、地方交付税および臨時財政対策債、株式等譲渡所得割交付金等の増により、全体で494百万円の増となった一方で、分子側の経常一般財源充当額は、物件費や公債費が増となったものの、人件費が減となったなど、全体で334百万円の増に留まったことによる。しかし、少子高齢社会の進展による社会保障関係費の増加が顕著なため、経常収支比率は近年高止まりの状況が続いており、適正な課税による市税収入の確保や各種未収金の縮減、未利用財産の処分・利活用の推進など、歳入確保に向けた取り組みを進めるほか、歳出全般の節減合理化を進める。

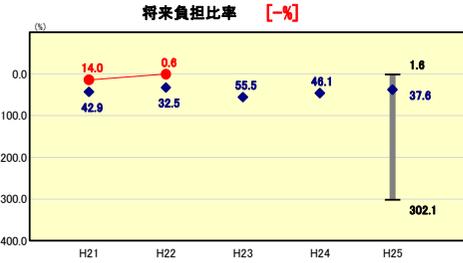
人件費・物件費等の状況



人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

コンパクトシティの利点を生かしながら、職員数を人口千人あたり5.38人以内に抑えているほか、指定管理者制度の導入等、アウトソーシングの積極的な推進を図っており、人件費・物件費の双方において効率的な運営に努めている。引き続き、人件費等を含めたトータルコストの概念により行政サービスを点検・検証し、執行体制の見直しや既存事業の廃止・見直し等を図り、効率的な事業運営に努める。

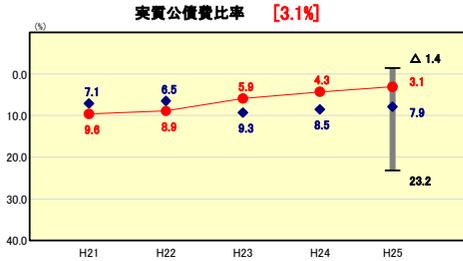
将来負担の状況



将来負担比率の分析欄

将来負担比率は、将来負担すべき負担額に対し、基金などの負担額に充当できる財源が上回り、分子がマイナスとなったため、3年連続で算定されず、良好な状態を維持している。交付税措置のない資金手当債の抑制や借入期間(原則10年)の設定、据置期間(原則なし)等の見直しにより、市債残高の抑制を行っているほか、職員数適正化による退職金などの将来負担経費が抑えられていること、第3セクターとの損失補償契約を行っていないことなどによる。しかし、今後、新小学校建設、廃棄物処理施設の更新等の大規模事業に本格的に着手することから、本市財政規律ガイドラインに基づき、将来の財政負担を見直し、引き続き健全な財政運営に努めていく。

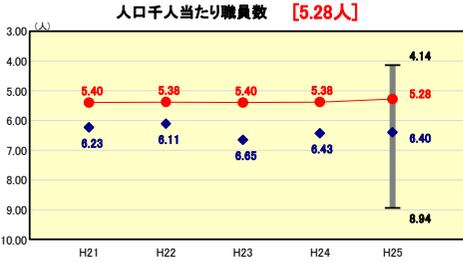
公債費負担の状況



実質公債費比率の分析欄

実質公債費比率は、対前年度と比較して元利償還金等が微増しているものの、標準財政規模の増により低下した。また、3か年平均で前年度から1.2ポイント改善(低下)し、3.1%となり、県内や全国類似団体と比較して良好な値となっている。近年、新規借入額の抑制により、比率が徐々に改善(低下)している。しかし、今後、新小学校建設、廃棄物処理施設の更新等の大規模事業に本格的に着手することから、比率は再び上昇する見込みであることから、本市財政規律ガイドラインに基づき、将来の財政負担を見直し、引き続き健全な財政運営に努めていく。

定員管理の状況



人口千人当たり職員数の分析欄

指定管理者制度の積極的な導入や事務のアウトソーシングなど、執行体制の見直しを進めているほか、市民との協働による市政運営を進め、職員数の適正管理に取り組んでいることから、類似団体と比較して少ない職員数となっている。引き続き、本市財政規律ガイドラインに基づき、5.38人以内の目標値達成に努める。

給与水準 (国との比較)



ラスパイレス指数の分析欄

平成25年度は、102.4となっており、全国的にも高い水準にあるものの、7月から職員の給与削減を実施したことにより、7月1日現在の指数は100.6となっている。国と地方の職員年齢構成や昇格する年齢に差が生じていることなどが、国を上回る要因の一つとなっているものの、今後数年間、高齢層の職員の大量退職が続くことから職員構成の新陳代謝に伴い、これについては低下すると思われる。引き続き、人事院や地域の民間給与を反映した県人事委員会の勧告に準拠し、給与水準の適正化を図る。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成25年度

滋賀県草津市

経常収支比率の分析

人口	127,444	人(H26.1.1現在)	実収赤字比率	-	%
うち日本人	125,560	人(H26.1.1現在)	運輸実収赤字比率	-	%
面積	67.92	km ²	実収公債費比率	3.1	%
歳入総額	43,285,855	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	42,214,797	千円	市町村類型	H21 III-3 H22 III-3 H23 III-1	
実収収支	388,123	千円	(年度毎)	H24 III-1 H25 III-1	
標準財政規模	25,057,422	千円			

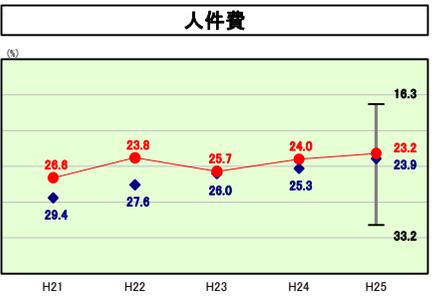


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。



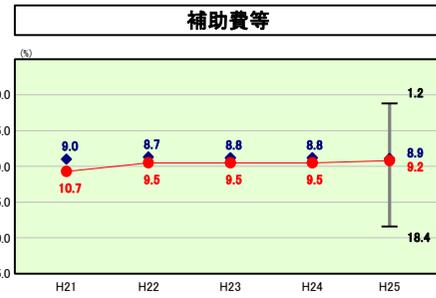
物件費の分析欄

児童数の増加に伴う仮設校舎のリースや、国の経済対策に伴う道路橋梁長寿命化計画策定および道路照明等付属物点検業務の影響により、物件費の割合は増加している。
 今後、新たな行政需要への対応や施設の老朽化による修繕費の増大、原材料コストの上昇等により、物件費の割合は上昇していくと予想される。



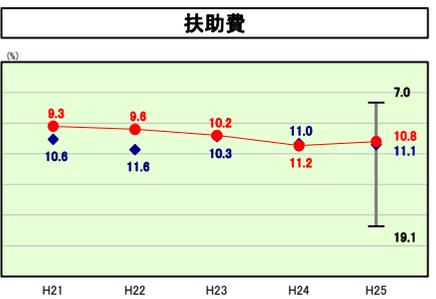
人件費の分析欄

過去から職員数削減に努め、人口当たりの正規職員数が類似団体と比較して少ないこと、また、消防や衛生(ごみ・し尿処理)業務を広域で行っていること、国からの給与削減措置の要請による職員の給与カット等により、経常経費に占める人件費の割合は低くなっている。
 高齢層の職員が全体の約3割を占め、平成26年度に定年退職のピークを迎えることや若年層の職員割合が増加していくことから、今後も人件費割合は低下する見込みであるが、引き続き、適正な定員管理を行うことで、人件費の抑制に努めていく。



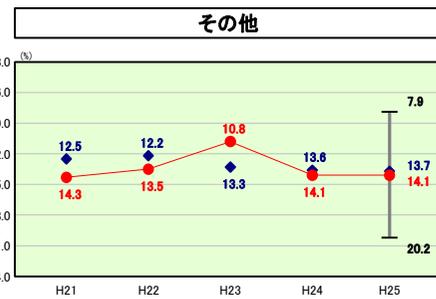
補助費等の分析欄

まちづくり協議会への交付金や、まめバス運行の補助制度導入等により、額は増加しているものの、補助費等の割合はほぼ横ばいで推移している。
 引き続き、一部事務組合の負担金や各種団体への補助金については、事業内容や執行体制を精査のうえ、適正な交付となるよう努めていく。



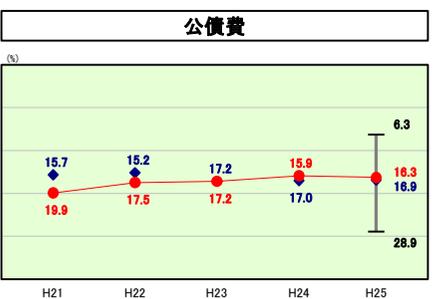
扶助費の分析欄

社会福祉費、児童福祉費、生活保護費等の増が見られたものの、投資的経費の増加に伴い、比率は0.4ポイント低下した。
 当市は、平成22年国勢調査においても人口増加が続いており、今後も高齢者や児童数の増加に伴い、社会保障関係経費である扶助費は増加していくと予想されることから、今後も市財政規律ガイドラインに基づき、財政規律の確保と、強固な財政基盤の確立に努めていく。



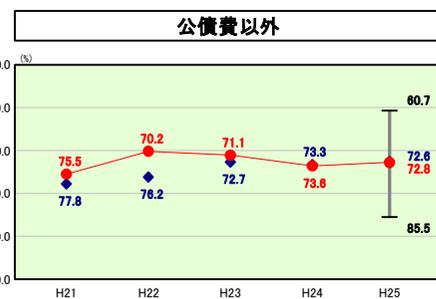
その他の分析欄

その他経費で大部分を占めるのが繰入金であり、公共下水道事業、介護保険事業、後期高齢者医療等の特別会計への繰出金額は増加しており、その他経費の割合は高止まりしている。
 国民健康保険事業特別会計について、一般会計の基準外繰入を減らしていくよう、保険料について定期的に見直しを行い、適正化を図っていく。



公債費の分析欄

市ではこれまで道路整備等の社会資本整備を積極的に行い、その他財源として市債を発行してきたことから、公債費割合は高くなっていた。
 しかし、近年では、市債の新規借入を元利償還額以内に抑制するなど、長期債務残高の縮減に努めており、比率は緩やかに低下してきたものの、平成25年度には再び増加した。
 今後、大規模事業に本格的に着手し、公債費割合の増加が見込まれることから、引き続き市財政規律ガイドラインに基づき、歳出全般にわたる徹底した見直しや事業・施策の優先順位の的確な選択により、貴重な財源の効果的な配分に努めていく。



公債費以外の分析欄

公債費以外の比率については、近年、ほぼ類似団体平均と同水準で推移している。
 引き続き、人件費の抑制や物件費等一般行政経費における経費削減に努めていく。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成25年度

滋賀県草津市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

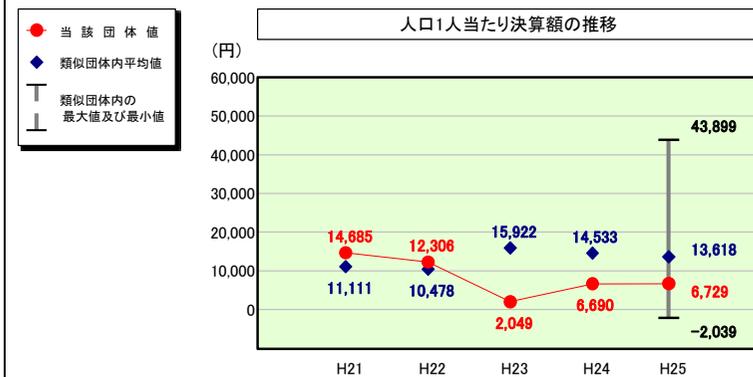
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	6,626,219	51,993	58,402	▲ 11.0
賃金 (物件費)	448,079	3,516	4,003	▲ 12.2
一部事務組合負担金 (補助費等)	1,002,077	7,863	3,781	108.0
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	-	-	598	-
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	1	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	262,481	2,060	2,386	▲ 13.7
事業費支分に係る職員の人件費 (投資的経費)	376,497	2,954	1,344	119.8
▲退職金	▲ 735,441	▲ 5,771	▲ 6,701	▲ 13.9
合計	7,979,912	62,615	63,814	▲ 1.9

参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	5.28	6.40	▲ 1.12
ラスパイレス指数	102.4	98.9	3.5

(注) 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載している。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

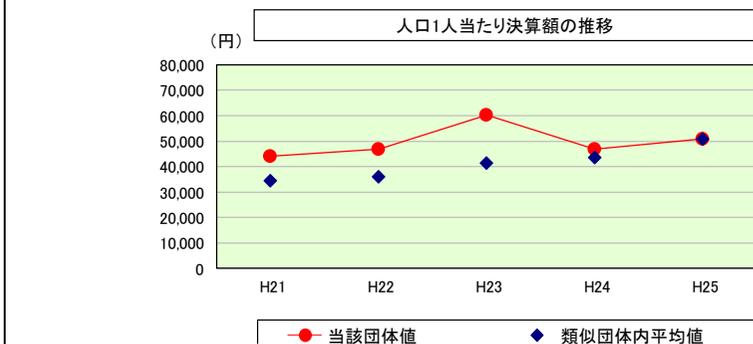


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	4,153,722	32,593	38,473	▲ 15.3
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	31	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	1,458,300	11,443	10,015	14.3
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	217,892	1,710	1,507	13.5
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	52,049	408	1,079	▲ 62.2
一時借入金利子 (同一団体に於ける会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	5	-
▲特定財源の額	▲ 1,249,920	▲ 9,808	▲ 7,129	37.6
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 3,774,504	▲ 29,617	▲ 30,363	▲ 2.5
合計	857,539	6,729	13,618	▲ 50.6

※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

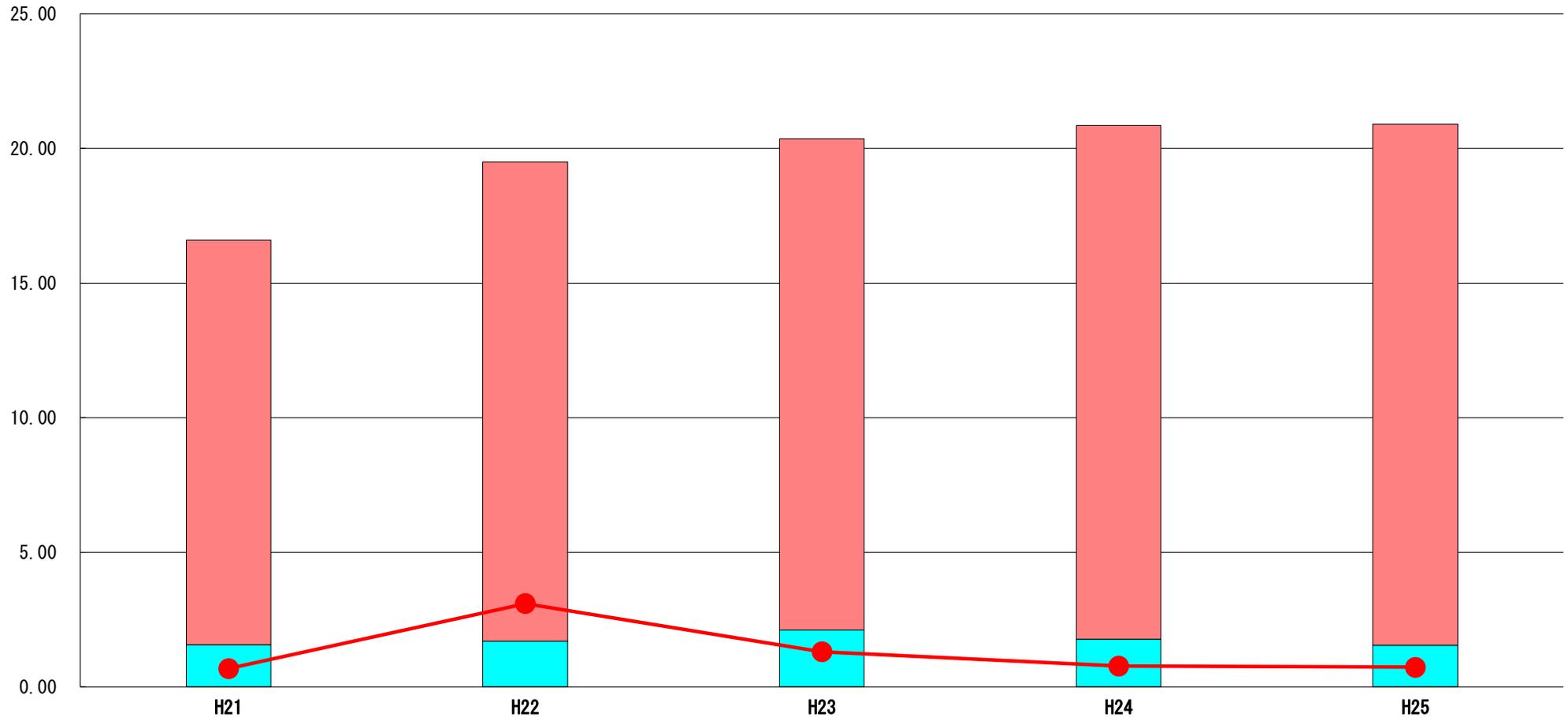
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H21	5,241,918	44,021	20.0	34,366	2.2	17.8
うち単独分	1,828,023	15,352	▲ 6.4	19,822	5.1	▲ 11.5
H22	5,680,140	46,841	6.4	35,965	4.7	1.7
うち単独分	2,697,590	22,245	44.9	20,136	1.6	43.3
H23	7,382,286	60,166	28.4	41,433	15.2	13.2
うち単独分	2,411,696	19,656	▲ 11.6	22,351	11.0	▲ 22.6
H24	5,898,701	46,803	▲ 22.2	43,493	5.0	▲ 27.2
うち単独分	2,267,413	17,991	▲ 8.5	23,254	4.0	▲ 12.5
H25	6,481,610	50,858	8.7	50,840	16.9	▲ 8.2
うち単独分	2,506,727	19,669	9.3	25,367	9.1	0.2
過去5年間平均	6,136,931	49,738	8.3	41,219	8.8	▲ 0.5
うち単独分	2,342,290	18,983	5.5	22,186	6.2	▲ 0.7

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成25年度

滋賀県草津市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H21	H22	H23	H24	H25
 財政調整基金残高		15.04	17.80	18.25	19.08	19.35
 実質収支額		1.56	1.70	2.11	1.78	1.55
 実質単年度収支		0.68	3.10	1.31	0.77	0.73

分析欄

将来への備えとなる財政調整基金残高については、法定積立による増加に加え、取り崩しを抑制しており、標準財政規模に対する比率は毎年上昇している。

実質収支比率および実質単年度収支は、継続して黒字を確保し、健全な財政運営を維持している。

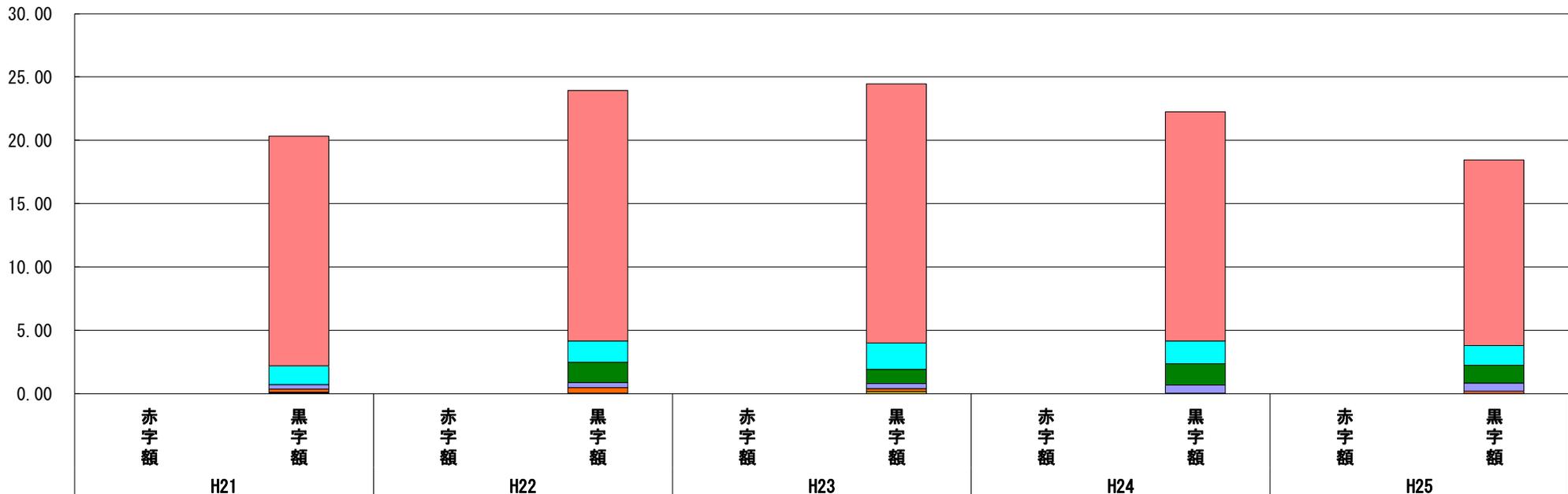
引き続き、市財政規律ガイドラインに基づき、財政調整基金については、実質赤字比率における早期健全化基準である標準財政規模の12.4%以上の保持に努めていく。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成25年度

滋賀県草津市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度				
	H21	H22	H23	H24	H25
水道事業会計	18.10	19.78	20.44	18.10	14.67
一般会計	1.50	1.66	2.08	1.78	1.55
国民健康保険事業特別会計	▲ 0.02	1.60	1.12	1.70	1.38
介護保険事業特別会計	0.34	0.41	0.39	0.65	0.65
公共下水道事業特別会計	0.26	0.44	0.25	0.02	0.20
後期高齢者医療特別会計	0.01	0.02	0.15	0.02	0.02
学校給食センター特別会計	0.02	0.00	0.00	0.00	0.00
駐車場事業特別会計	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計（赤字）	-	-	-	-	-
その他会計（黒字）	0.10	0.04	0.03	0.00	-

分析欄

平成21年度の国民健康保険事業特別会計を除き、いずれの会計でも黒字を確保しており、健全な財政運営となっている。
特に、水道事業会計では、将来の老朽施設の更新に備え、過去から利益を積み立てており、安定的な経営を維持している。

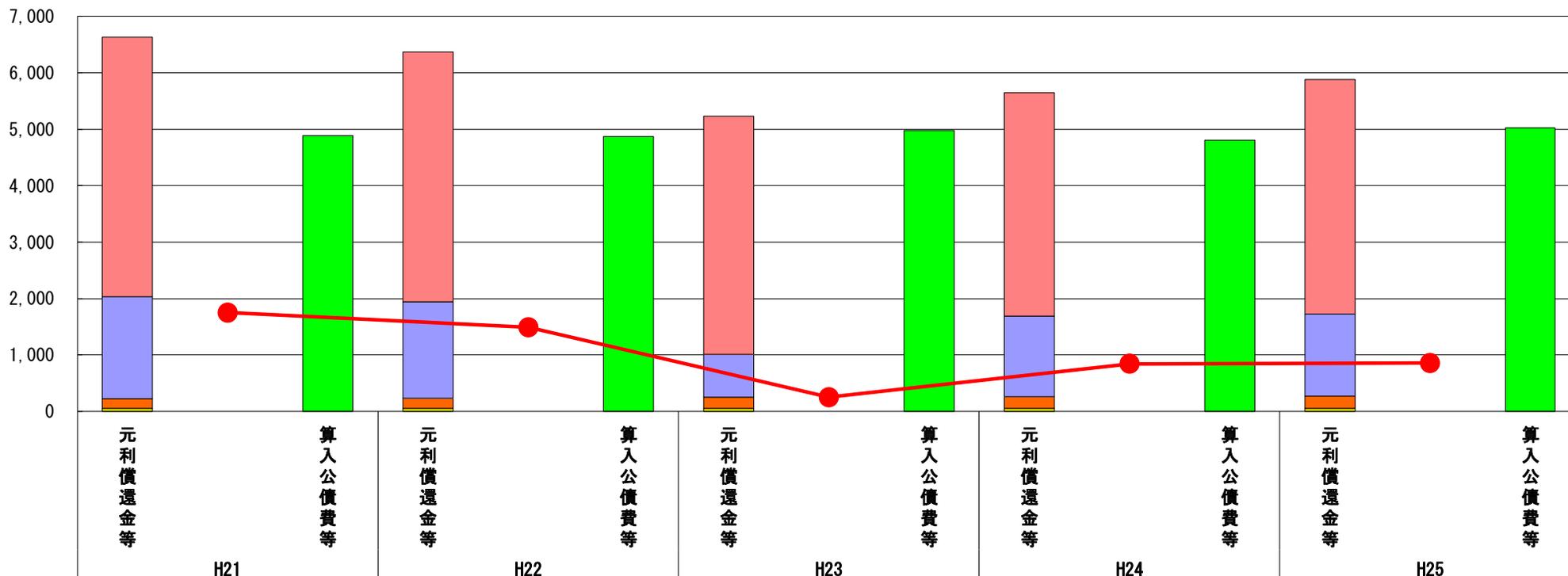
※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成25年度

滋賀県草津市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H21	H22	H23	H24	H25
元利償還金等(A)	元利償還金		4,602	4,425	4,218	3,965	4,154
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		1,805	1,705	763	1,423	1,458
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		175	183	200	210	218
	債務負担行為に基づく支出額		52	52	52	52	52
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等(B)	算入公債費等		4,885	4,873	4,982	4,806	5,024
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		1,749	1,492	251	844	858

分析欄

平成23年度は、流域下水道負担金の過年度分精算という特殊要素により、公共下水道事業特別会計への公債費繰入が大きく減少したが、平成24年度には例年の水準に戻っている。

平成25年度の償還額は再び増加したものの、交付税措置のある市債の活用を図るなどの取り組みにより、実質公債費比率の分子は平成24年度と同水準に抑制されている。

しかし、今後、本格的に着手する大規模事業により、市債の借入が一時的に増加することから、新規借入に際しては、市財政規律ガイドラインに基づき、長期的にプライマリーバランスを確保するよう努め、将来世代との適正な負担水準の維持を図っていく。

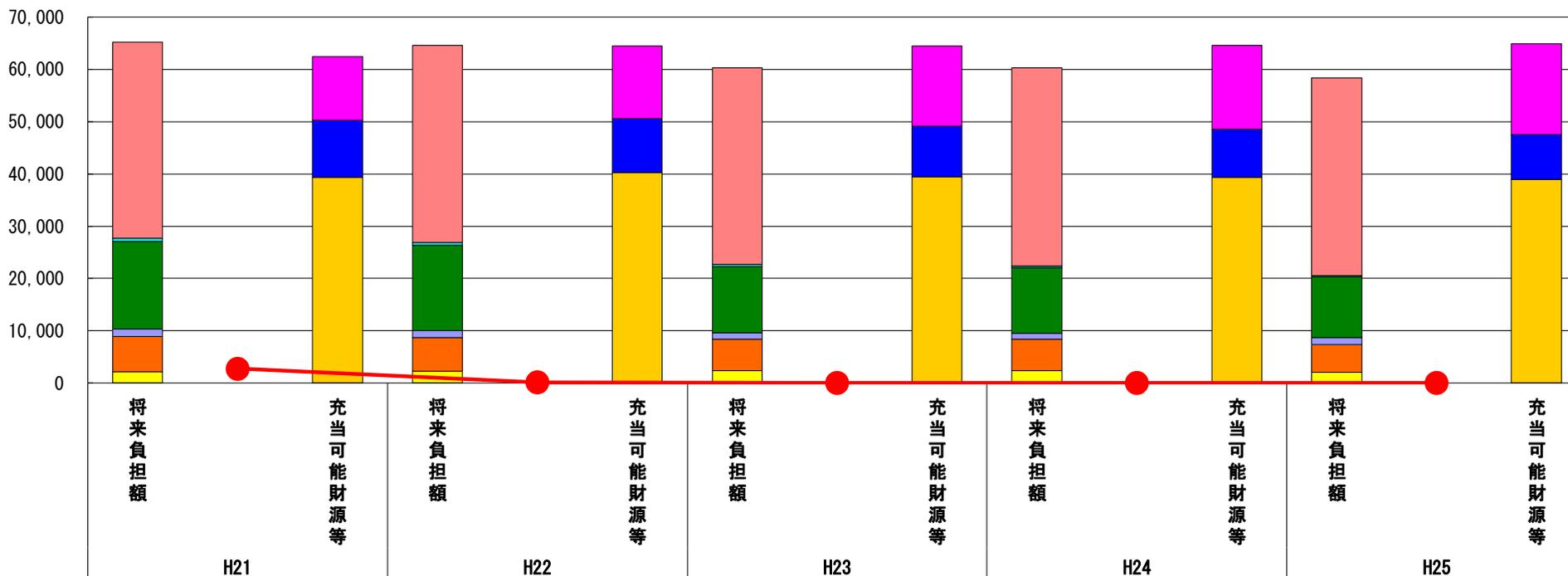
※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成25年度

滋賀県草津市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H21	H22	H23	H24	H25
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		37,466	37,744	37,638	38,004	37,857
	債務負担行為に基づく支出予定額		617	495	390	208	156
	公営企業債等繰入見込額		16,818	16,344	12,688	12,574	11,679
	組合等負担等見込額		1,448	1,331	1,207	1,192	1,344
	退職手当見込額		6,752	6,506	6,039	6,014	5,273
	設立法人等の負債額等負担見込額		2,099	2,208	2,323	2,351	2,052
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		12,201	13,891	15,355	16,116	17,353
	充当可能特定歳入		10,932	10,297	9,678	9,181	8,612
	基準財政需要額算入見込額		39,341	40,312	39,469	39,327	38,929
(A) - (B)	将来負担比率の分子		2,727	127	▲ 4,217	▲ 4,280	▲ 6,532

分析欄

地方債の現在高については、建設事業債等の償還が進んでいること、新規発行の抑制に努めており、平成25年度は、臨時財政対策債が増となったものの、給食センター改築事業の減などによって、全体としては減となった。

また、職員の新陳代謝が進んでいることから、退職手当見込額も減少しており、将来負担額は概ね減少傾向にある。

平成25年度の将来負担額は、前年同様、算定されない（負担額ゼロ）という結果になり、現時点において既に発生した負債のみを対象とする将来負担比率でみると、安定した財政状況といえる。

しかし、今後、本格的に着手する大規模事業や老朽化した公共施設への対応を考慮すると、比率は一定程度の上昇が見込まれ、引き続き、健全な財政運営に努める必要がある。

※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。